

委員からの個別ヒアリングにおける主なご意見

【共助による地域づくりの主体】

- 共助による地域づくりは、地域住民が主体であるべきではないか。単なる官民の連携でなく、地域住民を巻き込んだ官民民（行政・民間企業・地域住民）の連携が重要ではないか。

【住まいにおける共助の取組】

- 高齢者と若者など多世代がシェアハウスに同居することも共助につながるのではないか。

※ ヨーロッパ・日本における異世代ホームシェア

フランスでは 2003 年に異常気象で多数の独居高齢者が死亡したことを契機に高齢者と若者のホームシェアを推進。日本でも NPO 法人のほか、京都府が異世代ホームシェアのマッチングを行う次世代下宿「京都ソリデール」事業を開始するなど取組が広がりつつある。

【公共物における共助の取組】

- 公共施設は、建替え時期を迎えた施設も多く、今後は、企画、計画、整備、維持管理の各段階に誰が関わり、収支をどう確保するのか、アセットマネジメントの視点から官民の役割分担を考えることが重要ではないか。また、戦略的に取り組むためのコーディネーターが必要ではないか。

※ 岩手県紫波町のオガールプロジェクト

JR 紫波中央駅前の遊休市有地における官民連携の開発プロジェクト。地元金融機関等によるプロジェクトファイナンスや公共施設でのイベント開催、バレーボール専用体育館等のユニークな集客戦略により、商業施設中心でない住民交流を主体とした地域活性化を実現。検討ブレインには、各分野の一線で活躍する人材を起用。

- 公共スペースの活用にあたっては、公共所有・民間運営の取組が有効ではないか。今後、公園管理、道路のオープンカフェ等の社会実験が繰り返され、活発化するのではないか。その際、官民間の協定（ソフトロー）のあり方を含め、地域住民や周辺の関係者が主体的に関与していく工夫が重要ではないか。

※ 豊島区の南池袋公園

区が公園と建物を整備・所有し、「南池袋公園をよくする会」（任意団体）が公園内のイベントや建物の運営を企画。ゴミ処理、植栽管理等は区が外部事業者に業務委託。

※ 札幌大通まちづくり株式会社

大通地区の商店街が中心となって「札幌大通まちづくり会社」を設立。歩行者天国活用事業、オープンカフェ事業等の収益を美化清掃活動、サイクルシェアリング事業等の公益的事業に還元。道路占有特例制度の適用団体。

- 公園の場合、景観や環境が改善されれば、利用者が増え、周辺事業者の収益が向上する。便益が増える事業者がフリーライドしないよう、B I Dを導入して、公共が担う環境整備の費用を負担させるべきではないか。

【収益部門と非営利部門の組合せ】

- 地域づくりにおいては、財政的に自立して活動できるように、収益部門と非営利部門を組み合わせることが重要ではないか。

※ 石巻市のコミュニティ・カーシェアリング（日本カーシェアリング協会）
非営利のカーシェアリング事業を通じた地域コミュニティの活性化。持続可能な運営に向けて、運輸会社と連携し、空車を有効活用した荷物配送による収益確保を検討中。

- 地域エネルギー事業や生活インフラの運営による収益を地域の公益的事業に還元するシュタットベルケのような取組は、持続的な地域づくりを進める上で参考になるのではないか。小規模水力発電は、今後期待される分野ではないか。

※ みやまスマートエネルギー株式会社（みやま市）
みやま市（人口約4万人）が55%出資したエネルギー公益事業体。市有・民有の太陽光発電所のほか1,200世帯からの太陽光電力を買い取り、電力小売り事業を展開。地域の資金循環を図るとともに、その収益を高齢者見守りサービス等の公益的事業に還元。

※ 真庭バイオマス発電株式会社（真庭市）
地域木材業者（66%）、真庭市（12%）、林業関係団体等が出資した木質バイオマス発電によるエネルギー公益事業体。間伐材や製材端材等をチップ化して燃料に活用し、収益を山林所有者に還元。

【寄付による資金調達】

- 子どもが行うまちづくりを対象に、企業・市民からの寄付を募ったファンドが大きな成果を収めている。1件あたりの助成費は小さくとも、共助による地域づくりの推進に向けたユニークな取組として参考になるのではないか。

※ こうちこどもファンド（高知市）
まちづくりの「人財」育成、子どもを中心としたまちづくりの活性化、子どもにやさしいまちの実現を目的にした、子どもが提案・実施するまちづくり活動への助成制度（上限額20万円）。審査には有識者のほか子ども審査員も参加。

- クラウドファンディングにより資金調達する過程で、事業に対する市民の評価を効果的に把握する仕組みも考えられるのではないか。

- 滋賀県東近江市が導入した成果報酬型の補助金制度は、住民が出資により当事者として参加する一方、事業者も出資者の顔が見えることで、双方に緩やかな緊張関係を醸成できるユニークな取組であり、参考になるのではないか。

※ コミュニティビジネススタートアップ支援事業（東近江市）
地域住民が1口2万円の出資（プラスソーシャル投資信託）をし、コミュニティビジネスの起業支援に活用。住民が出資により当事者として参加し、事業者も出資者の顔が見えることで、双方に緩やかな緊張関係を醸成

【ソーシャルビジネスに対する支援のあり方】

- 日本のソーシャルビジネスの事業規模が小さいままであることには、①単年度の助成である、②プロジェクトの紐付けである、③資金提供のみで経営ノウハウの支援がないといった3つの課題があるのではないかと。

- ※ 日本ベンチャー・フィランソロピー基金（日本財団）

複数年で出資し、プロジェクトに紐づけずに、プロボノパートナーとして戦略、法律、PRの専門家を派遣することで、人材・ノウハウを合わせて支援。ビジネスセクターのノウハウでソーシャルビジネスを拡大。

- 共助による取組を推進するためには、戦略的に資金提供者を選択し、社会起業者を増やしていくことが重要ではないかと。今のソーシャルビジネスは、0.2%の大規模なソーシャルビジネスと極小規模の主体が多数あるだけの状態になっており、中間層をいかに増やしていくかが重要ではないかと。

【都市と地方の対流促進】

- 世田谷区と群馬県川場村の縁組協定のように、都市と中山間地域のもつ価値を合体させる（制度的ではなく、住民の気持ちの中で互いに地域を合併させる）取組を推進していくべきではないかと。

- ※ 世田谷区と群馬県川場村の連携の取組

世田谷区と川場村は昭和56年に縁組協定を締結。以来、世田谷区による小学生の移動教室、「里山体験教室」など親子での交流プログラム、区民と村民の交流の場となる「川場田園プラザ」など多世代でのふるさとづくりを推進。

- 企業も二地域居住や二地域就労に対する積極的な支援に取り組むべきではないかと。

【その他】（事務局）

- 地域外からの人材・ノウハウの提供の事例

- ※ ネイバーフッドデザイン（(株)HITOTOWA）

防災・減災、子育て不安、独居高齢者、環境問題等の社会的課題の解決に向けて、ワークショップやイベントを通じた、近くに住む人々の信頼関係づくりをプロデュース。

- ※ 越後雪かき道場（NPO法人中越防災ボランティア）

人口減少・高齢化が進む豪雪地帯で毎年多発する転落事故の防止に向けて、専門的知見を持つNPO団体が、全国各地で安全技術の啓蒙活動を展開。

- 購入型寄付による資金調達の事例

- ※ かまくら想いプロジェクト（鎌倉市）、思い出ベンチ（東京都）

市内10箇所の観光ルート板の新設にあたり、案内板に記名することを条件に一口1万円の寄付を募集（鎌倉市）。都立公園のベンチの整備にあたり、プレートに記名と40字以内の思い出を自由に綴れることを条件に一基15～20万円の寄付を募集（東京都）。